

イギリスのフリースクール制度の検証と日本への示唆

鈴木 匡

はじめに

日本では、不登校児童生徒等に対して義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保を国と自治体の責務とする「教育機会確保法」が2017年に完全施行された。また、2014年（平成26年）7月の教育再生実行会議第五次提言を受け、2015年（平成27年）から「フリースクール等に関する検討会議」が継続的に開催されてきた。この検討会議は、①フリースクールなど学校外における学習に関する制度上の位置付け ②そうした場で学ぶ子供たちへの学習支援の在り方 ③経済的支援の在り方などを検討項目とし、特に②を中心に検討を重ね、2017年（平成29年）2月に報告書「不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～」を公開した。

この報告では、不登校児童生徒が学校以外の場、特にフリースクールなどの民間の団体等の支援について、学校や教育委員会と連携した支援を推進することを提言した。一方、今後の課題として、経済的な理由から、フリースクール等民間の学校に通いたくても通えない、という指摘があったことなどを踏まえ、経済的な負担の軽減策の検討が今後の課題として挙げられた。

このようにこれまで学校教育法1条の枠外で民間組織によって運営されてきた、フリースクールなどにも公的支援をすることで不登校児

童生徒など多様化する子どもたちの学習ニーズに応えようとする動きが日本でも見られるようになって来た。

これまでのところ、フリースクールへの公的支援は不登校の児童生徒への教育機会の確保の手段として議論されているが、対象が不登校児童・生徒に限られているのは日本独特であり、将来的には不登校以外の児童生徒を対象とするようになることも十分考えられる。

対象を元々不登校児童・生徒に限らないイギリスでは、2010年に当時の連立政権の下、保守党主導で教育改革が進められた。その目玉として、フリースクールがあり、一定の基準の下、公的支援を受けて急増している。日本のフリースクールは、設置基準がなく、運営主体も活動内容も多種多様であり、現時点でイギリスのフリースクールとは相当違いがあるが、日本でも教育機会の多様化を推進しているということから、将来的にイギリスのフリースクール制度に関心が高まると考えられる。そこで、本稿では、このイギリスのフリースクールの制度に関する最新の評価研究のうち2本を簡単に整理しておきたい。

イギリスのフリースクール

イギリスのフリースクールは、2010年の連立政権の教育政策の目玉とされ、新設された学校のタイプで、資金は中央政府から供与され、運営に関しては、それまでの一般公立学校と違

い、地方自治体の管理から外れ、独立している。この点がフリースクールの大きな特徴となっている。また、全国共通のカリキュラムに従う必要がなく、教員の給与や条件に関して独自に設定でき、学期の長さや授業日も変更することができる。一方、フリースクールは、子ども達の全ての能力を認める「all-ability」スクールであり、成績による選抜はできない。設置する主体は、親や教師たちの団体や、慈善団体、宗教団体や大学などが想定された。

最新の評価

モンタキュート (Montacute, 2018) によれば、このフリースクール制度の目標の1つは、学校の独立性を高めること、それによって、学校間の選択と競争を促し、結果として学校の標準を押し上げることにあった。保護者の関与は、このフリースクール計画の重要な要素であったが、最新の調査によれば、学校設立時点で、5校のうち1校でしか保護者の関与がなかった。更に、年数が経つに連れて保護者主導の学校は減少していることがわかった。2011年から2013年の間に開校した25校の中等フリースクールの40%超で保護者の関与があったが、2013年から2015年の間には、20%未満にまで落ちた。初等と初等・中等一貫のフリースクールでは、その割合は、32%から4%にまで急減した。

フリースクール制度の2つめの目標は、カリキュラムやエートスに対する創造的な取り組みをする学校を増やすことだった。しかし、設立されたフリースクールのうちそうした新しい取り組みを示したのは3分の1のみだった。また、学校の設立母体については、アカデミーと呼ばれる学校タイプのチェーン展開が増加している。2011年から2013年では、中等フリースクールの約半数、初等と初等・中等一貫のフリースクールの4分の1あまりがアカデミーによる設置だった。しかし、それが2015年以降では、5校のうちほぼ4校にまで増加した。アカデミー

トラストが設立したフリースクールは178校に登り、フリースクール全体の58%にまでに増加し、設立母体の多様性が減少している。

低所得層の児童生徒のフリースクールへの入り易さに関しては、フリースクールの児童生徒全体に占める「不利な立場にある」児童生徒の割合は、その学区内で占める割合よりも低い。つまり、フリースクールに低所得層の児童生徒が入り難い状態であるといえる。

学業成績に関しては、フリースクールの制度が始まってまだ十分期間が経っていないため、まだフリースクールのみの教育を受けて卒業した生徒がいらないため正確な判断はできないとしつつ、フリースクールのキーステージ4 (14～16歳) の生徒が、他の学校の生徒よりもわずかに良い成績だった。

以上の結果から、以下の5点が提言されている。①政府はフリースクールの目的を再検討し、明確にすべきである。②政府はフリースクールに関する3者、設立支援団体ニュースクールズネットワーク、監督機関である地域学校コミッショナー (regional schools commissioner)、複数の学校を運営するマルチアカデミートラスト (multi-academy trusts, MAT)、それぞれの役割を明確にし、手続きの効率性を高めるべきである。③新たなフリースクールの設立過程で紛争が発生した場合に解決するための制度拡充と法的責任の明確化と、独立した仲裁機関として学校仲裁事務所 (office of school adjudicator) を活用することも可能である。④地域学校コミッショナーは、各地域における初等レベルと中等レベルのフリースクールの供給が偏らないようにすべきである。⑤フリースクールは2010年の制度導入当時に期待されていたほどには不利な立場の子どもが通っていないので、もっと積極的に募集して、各地域の子どもの多様性を反映させるよう期待する (Cullinane, C. et al., 2018)。

次に、アレンとハイアム (Allen, R. and Higham, R. 2018) によるイングランドのフリースクー

ルの研究では、2011－2012年、2015－2016年に設立された325校のフリースクールを対象として主に次の3点を検証した。①在校児童生徒の社会経済的地位が学区住民のそれを等しく反映しているか ②フリースクールを設置し運営する主体の特性によって、誰が入学するか、入学者の属性に影響があるのか、③フリースクールの開校が近隣の学校に与える影響は何か。

結果は、まず、近隣の学校への影響に関しては、都市部以外の人口密度の低い地域では既存の学校の児童・生徒の減少が認められた。また、児童・生徒の民族は学区の住民構成を反映した白人の英国人であるが、入学者は比較的裕福な家庭の児童生徒だった。それは、特に初等フリースクールにおいて顕著だった。最も重要な発見として、保護者主導のフリースクールだけでなく、フリースクール設置者のうち、アカデミーチェーンを除く全てのカテゴリーにおいて、入学者は学区平均より裕福であると明らかになった。このことは、社会的選別の根強さを示している。この社会的選別が意図的であるかはわからない。しかし、フリースクール第1期5年間の入学者に関しては、イングランドのフリースクールは、市場本位の学校多様性改革の一つに加わったということになる。つまり、学校入学での社会的選別を通して社会経済的不平等を再生産することになる。

まとめ

現在、日本のフリースクールは、不登校児童生徒の受け皿としての役割を期待され、公的な支援に関する検討が始まったものであり、あくまでも入学者は、一般の児童生徒というよりは、不登校の児童生徒に限られたものとなっている。

一方、英国のフリースクールは、入学者の属性による制限はなく、学校設置の自由化、供給サイドの自由化によって近年急増しており、英国の教育政策の重要な役割を担っている。しか

し、今回見た研究からわかるように、いくつかの課題も明らかになった。日本においても、フリースクールに公的資金が投入され、より魅力的な教育プログラムを備えた学校が増加すれば、不登校の児童生徒だけでなく、他の一般児童生徒がフリースクールへの入学を希望することも十分考えられる。教育機会の多様化が今後進むにつれて、ますます公立学校の在り方が問われることになるだろう。

【引用文献】

フリースクール等に関する検討会議. 2017『不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～』http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/07/25/1382195_1.pdf

Allen, R. and Higham, R. 2018. “Quasi-markets, school diversity and social selection: Analysing the case of free schools in England, five years on.” London Review of Education, 16 (2), 191-213.

Cullinane, C. et al., 2018. “Free for all?” The Sutton Trust. <https://www.suttontrust.com/research-paper/free-schools-analysis-nfer/>

Montacute, Rebecca. 2018. “Free schools seven years on.” The Sutton Trust. <https://www.suttontrust.com/newsarchive/free-schools-seven-years-on/>